

「平成24年ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）報告書」の概要

本報告書は、平成24年1月に実施した「ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）」の結果について、「ホームレスの実態に関する全国調査検討会」において分析・検証を行ったもの。

《参考》「ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）」※単純集計した速報値は本年4月27日に公表。

- 本調査は、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づき、「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」の策定のため、概ね5年間に1回の頻度で実施。
- 全国（東京都23区、政令指定都市等）の1,326人のホームレス（※）に対し個別面接により調査。
- ※ 「ホームレス」… 都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所として日常生活を営んでいる者（ホームレス法第2条）。
- 主な調査項目として、路上での生活（路上生活の期間、仕事と収入の状況等）、路上生活までのいきさつ、今後望んでいる生活など。

* 「ホームレスの実態に関する全国調査検討会」【委員】※五十音順・敬称略。○は座長。

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 岩田 正美 日本女子大学人間社会学部教授 沖野 充彦 NPO法人益ヶ崎支援機構副理事長 奥田 知志 NPO法人ホームレス支援全国ネットワーク理事長 木原 弘子 東京都福祉保健局生活福祉部山谷対策・自立支援担当課長 藤野 和男 大阪市福祉局生活福祉部ホームレス自立支援担当課長 | <ul style="list-style-type: none"> 佐久間 裕章 NPO法人自立支援センターふるさとの会代表理事 水内 俊雄 大阪立大学都市研究プラザ教授 森川 すいめい 世界の医療団東京プロジェクト代表医師 森田 洋司 学校法人樟蔭学園常任理事 |
|---|--|

分析・検証の視点

I 集計結果のクロス分析

各設問の単純集計した回答について、分析のための主な基本軸を以下のとおり設定。

- (1) 野宿経験のパターン別 (①この5年間で初めて路上生活を始めた層、②以前にも路上経験がある層、③5年前からずっと野宿)、(2) 自治体別、(3) 年齢及び路上生活期間別

II 他の関連調査の活用

本調査に加えて、地方都市調査（本調査の対象である政令指定都市等の大都市以外の地域で実施した同内容の調査。）や行政の実施した他の調査等の結果も合わせて活用。

III 委員執筆によるコラム

ホームレスの生活実態について、より詳細な検証・分析を行うため、委員独自の視点で執筆したコラムを挿入（他の類似調査との比較、健康状態に関する考察、自立支援センター利用者に関する考察 など）

報告書のポイント～今回の調査結果から見たもの～

1. 路上生活者の高齢化、長期化の進展

➤ 路上生活者の高齢化、長期化の傾向が強まっているが、高齢層ほど長く路上生活を継続(60歳以上の層では10年以上が概ね3割超)。

- ※ 一方で35歳未満の層では他の屋根のある場所との行き来も多い。
- ※ ホームレス自立支援センター等の施策利用者は、若年層や路上生活期間が短い人が多い。

2. 路上での生活状況

- 収入のある仕事をしている人は全体の6割を超えるが、特に路上生活が3年以上の層では約7割。高齢層(60歳以上の層)でも約6割。
- 今後の希望については、長期層ほど「今のままでもいい」が多くなっているが、これは路上で仕事をしており、一定の収入を得ながら生活ができてきていることへの彼らなりの自負も背景。

3. 再路上化について

➤ 路上と屋根のある場所の行き来を繰り返している人々が存在。また、自立支援センターの退所理由を見ると、アパート確保により就労退所したが、その後、再度路上に戻っている層が一定数存在。

4. 若年層について

- 若年層(45歳未満)は、路上に現れる前の職業を見ると、常勤職が相対的に少なくなっている。また、最長職の仕事内容もサービス職業従事者が多い(建設業などの常勤職か日雇いの多かった高齢層とは様相が異なる。)
- 路上生活を始めた理由としては、倒産・失業、仕事が減った、怪我や病気が全体として多いが、若年層では人間関係で仕事を辞めた、労働環境が悪く仕事を辞めた、借金取り立て、家庭内のいざこざ等が挙げられている。

ホームレスの流入状況(イメージ)

